

V. 各法人等の予算案のポイント

平成26年度予算案の概要

(機関名:独立行政法人物質・材料研究機構)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|---------------------------------------|-------------|---------|---------|--|
| | 25年度予算額 | 26年度予定額 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 (主なプロジェクト研究開発) | 5,074 | 4,072 | △ 1,002 | |
| (1)新物質・新材料の創製に向けたブレークスルーを目指す横断的先端研究開発 | | | | |
| 先端的共通技術領域 | | | | 本領域では、物質・材料研究において共通的に必要となる先端技術の研究開発を行う。表面から内部に至る包括的な材料計測を行うための世界最先端の計測技術(例:走査透過電子顕微鏡)、物性を高精度に解析・予測するためのシミュレーション技術(例:第一原理シミュレーション)、材料の構成要素(粒子、有機分子など)から材料へと組み上げるための設計手法や新規な作製プロセスの開拓など、共通的に必要となる先端技術を開発する。 |
| ナノスケール材料領域 | | | | 本領域では、ナノ(10億分の1)メートルのオーダーでの原子・分子の操作・制御等により、無機、有機の垣根を越えて発現する、ナノサイズ特有の物質特性等を利用して、新物質・新材料を創製する。5~10年後に材料実用化への目途を付けるという中長期的な時間スケールで研究を進めることから、単にナノサイズ特有というだけでなく、既存の材料・デバイスを置換し得るほどの、あるいは、ものづくりのプロセスにイノベーションをもたらし得るほどの革新的な物質特性等に焦点を当てる。 |
| (2)社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発 | | | | |
| 環境・エネルギー・資源材料領域 | | | | 本領域では、再生可能エネルギーの利用を普及させるために不可欠な、太陽光発電、蓄電池、超伝導送電等のための新材料を創製する。また、現在大きなエネルギーを消費している産業・家庭におけるエネルギー利用を高効率化させるため、長期にわたり安定して作動しかつ低コストの燃料電池を開発するとともに、既に多数の用途に使用されているモーター等に用いる磁石、ワイドギャップ半導体、LED照明等におけるブレークスルーに向けた技術開発を行う。さらに、実使用環境の条件下におけるクリープ・疲労・水素脆化・応力腐食割れ等の動的現象に対する材料信頼性評価技術の開発など、材料技術の革新に向けた研究開発を行う。また、大気・水・土壌などの環境における有害物質の無害化を目指し、光触媒等の材料を開発する。 |
| 2. 人件費 | 4,963 | 5,467 | 504 | 役職員(定年制職員)の人件費など。 |
| 3. 共有設備運転等共通経費 | 3,205 | 3,182 | △ 23 | 大型研究設備等関連経費、中核的研究機関活動推進費、シーズ育成研究の推進のための重点研究開発費等。 |
| 4. 施設費 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 13,241 | 12,720 | △ 521 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 12,850 | 12,329 | △ 521 | |
| (1)運営費交付金 | 12,850 | 12,329 | △ 521 | |
| (2)施設整備費補助金 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 自己収入 | 391 | 391 | 0 | |
| 合 計 | 13,241 | 12,720 | △ 521 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成26年度予算案の概要

(機関名:独立行政法人防災科学技術研究所)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|-----------------|--------------|--------------|------------|--|
| | 25年度予算額 | 26年度予定額 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 5,947 | 6,313 | 366 | |
| 観測・予測研究領域 | | | | 地震・津波・火山・風水害の発生メカニズムの解明に向けた研究を行う。 |
| 減災実験研究領域 | | | | 地震による構造物の破壊過程の解明と効果的な被害軽減対策の提案に向けた研究を行う。特に、将来起こりうる海溝型巨大地震が引き起こす長時間・長周期地震動による構造物の耐震技術研究を実施する。 |
| 社会防災システム研究領域 | | | | 地震・津波・火山・風水害等に関する災害情報を集約・活用するシステムを開発する。低頻度巨大地震を考慮した地震ハザード評価手法の開発や津波を引き起こす可能性のあるすべての地震を対象とした沿岸の津波高のハザード評価を実施する。 |
| 2. 人件費 | 995 | 1,108 | 113 | 防災科研役職員(定年制職員)の人件費など |
| 3. 施設整備費 | 221 | 0 | △ 221 | |
| 4. 受託事業費 | 1,106 | 1,110 | 4 | 受託研究等 |
| 合計 | 8,269 | 8,530 | 261 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 6,763 | 7,020 | 1,944 | |
| (1)運営費交付金 | 6,542 | 7,020 | 478 | |
| (2)施設整備費補助金 | 221 | 0 | △ 221 | |
| 2. 外部資金 | 1,506 | 1,510 | 4 | 受託研究費及び自己収入 |
| 合 計 | 8,269 | 8,530 | 261 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成26年度予算案の概要

(機関名:独立行政法人放射線医学総合研究所)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|-----------------------------|-------------|---------|-------|--|
| | 25年度予算額 | 26年度予定額 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 8,783 | 8,141 | △ 642 | |
| (1)放射線の医学的利用のための研究 | | | | |
| 重粒子線を用いたがん治療研究 | | | | 重粒子線がん治療の効果を最大限に引き出すための技術開発を行い、適応部位の更なる拡大を目指すとともに、重粒子線がん治療の海外展開に向けた取組を実施する。 |
| 分子イメージング技術を用いた疾患診断研究 | | | | PET用プローブや生体計測装置等の開発などの基盤研究を行うとともに、がんや精神・神経疾患等の原因分子とメカニズム解明、治療法の選択や評価に有用な情報を提供するための基礎研究を推進する。 |
| (2)放射線安全・緊急被ばく医療研究 | | | | |
| 放射線安全研究 | | | | 放射線安全研究分野において、放射線に対する感受性の研究、放射線リスクの低減化を目指した機構研究、科学的知見と社会を結ぶ規制科学研究を実施する。 |
| 緊急被ばく医療研究 | | | | 国の緊急被ばく医療体制の中心的機関、国の三次被ばく医療機関として、昨今の社会情勢の変化に対応して、放射線被ばく事故時の外傷又は熱傷などの複合障害や複数の放射性核種による内部被ばくの治療に特化した研究及び体制整備を実施する。 |
| 医療被ばく評価研究 | | | | 医療被ばくの実態調査結果について長年国際機関に提供してきた実績を踏まえ、放射線治療・診断リスク・ベネフィット評価に係る総合研究を実施する。 |
| (3)放射線科学領域における基盤技術開発 | | | | |
| 放射線科学領域における基盤技術開発 | | | | 放射線利用を支える基盤技術の開発研究、放射線科学研究への技術支援、研究基盤の維持、管理および整備を行う。 |
| (4)研究活動に関連する事業 | | | | |
| 人材育成、国際協力、成果活用関連経費 | | | | 放医研の特長を活かした、研究者・技術者等の人材育成の推進、国際機関の要請に適確に対応して、各国の関係機関との研究協力、研修等を実施するとともに、優れた研究成果を社会に還元するため、成果普及・特許化等により実用化の促進を図る。 |
| 重点研究開発費 | | | | 次世代の研究のシーズを発見し、育成することを目的として、研究者の自由な発想により、既存の枠組みを超えた融合振興分野の研究、あるいは従来を超える成果を得るための新しい手法を用いた研究を推進する。 |
| 一般管理費 | | | | 租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など放医研全体に関わる事務経費。 |
| 2. 人件費 | 3,161 | 3,409 | 248 | 放医研役職員(定年制職員)の人件費など。 |
| 3. 施設整備費補助金 | 345 | 262 | △ 83 | 重粒子線がん治療装置の高度化のため、超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備を行う。また、老朽化対策を含め、施設・設備の計画的な整備を実施する。 |
| 合 計 | 12,288 | 11,812 | △ 476 | |
| [取 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 10,063 | 9,586 | △ 476 | |
| (1)運営費交付金 | 9,718 | 9,324 | △ 393 | |
| (2)施設整備費補助金 | 345 | 262 | △ 83 | |
| 2. 自己収入 | 2,226 | 2,226 | 0 | |
| 合 計 | 12,288 | 11,812 | △ 476 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※復興特別会計に別途469百万円(平成25年度:572百万円)を計上している。

平成26年度予算案の概要

(機関名: 独立行政法人科学技術振興機構)

| [支 出] | 予算額(百万円) | | | 事業の概要 |
|------------------------------------|----------|---------|---------|--|
| | 25年度予算額 | 26年度予算案 | 増△減額 | |
| 1. 業務経費 | 122,022 | 118,404 | △ 3,617 | |
| (1) 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化 | | | | |
| 研究開発戦略センター事業 | | | | 機構の業務全般の効率的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。 |
| 中国総合研究・交流センター事業 | | | | 中国を対象に、中国の科学技術政策、研究開発の動向の把握、調査分析、報告書の作成等を行うことで我が国の政策立案を支援するとともに、双方向の情報発信、シンポジウム等の実施、文献データベースに係る事業を行う。 |
| 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業 | | | | 我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行う。 |
| (2) 科学技術イノベーション創出の推進 | | | | |
| 戦略的創造研究推進事業 | | | | 社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制（バーチャル・ネットワーク型研究所）を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。 |
| 再生医療実現拠点ネットワーク事業 | | | | 京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。 |
| 研究成果展開事業 | | | | 大学等と企業との連携を通じて、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。 |
| 国際科学技術共同研究推進事業 | | | | 我が国の優れた科学技術と政府開発援助（ODA）との連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源分野等の地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。また、戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、政府間合意に基づくイコールパートナーシップの下、相手国のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた国際共同研究を推進する。 |
| 戦略的国際科学技術協力推進事業 | | | | 政府間合意に基づき、イコールパートナーシップの下、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、研究集会開催、研究者派遣・招へい等を支援し、国際研究交流を行う。 |
| 知財活用支援事業 | | | | 全国の大学等に散逸して存在する国家戦略上重要な知財を、JSTが一元的に集約・管理し、特許群やパッケージ化を推進することで、大学等から生まれた発明の活用を国内外で促進させ、わが国の大学全体のライセンス収入の向上を図る。 |
| (3) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成 | | | | |
| 科学技術情報連携・流通促進事業 | | | | 研究開発の実施に不可欠な「科学技術情報」の流通基盤を整備する。最新の情報収集とともに、各情報のID化による有機的連携を進め、イノベーション創出の加速に貢献する。 |
| 科学技術文献情報提供事業 | | | | 業務を移行した民間事業者との連携により、科学技術文献データベースを整備し、オンライン情報サービス、出版・受託サービス等を提供することで、科学技術情報の流通を推進する。 |
| ライフサイエンスデータベース統合推進事業 | | | | 我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略的立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進し、ライフサイエンス分野データベースの統合に資する成果を得る。 |
| 国際科学技術協力基盤整備事業 | | | | 我が国の科学技術情報の海外への発信、海外の科学技術動向等の情報収集、国際ネットワークにおける活動基盤の強化等を図ることにより、我が国の科学技術に関する国際協力活動を戦略的に進めるための基盤強化に貢献する。外国人研究者受入れのための研究・生活環境を整備する。 |
| 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 | | | | 海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年との科学技術交流プログラムを実施する。 |
| 次世代人材育成事業 | | | | 理数系科目に優れた素質を持つ子供達を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進することにより、次代の科学技術を担う人材を継続的・体系的に育成する。 |
| 研究人材キャリア情報活用支援事業 | | | | 科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポストドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用の支援を行う。 |
| 科学技術コミュニケーション推進事業 | | | | 多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーションの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。 |
| 2. 施設整備費 | 98 | 44 | △ 54 | |
| 3. 受託等事業費 | 3,284 | 0 | △ 3,284 | |
| 4. 一般管理費 | 1,767 | 1,675 | △ 93 | |
| 5. 人件費 | 3,927 | 4,353 | 425 | |
| 合 計 | 131,098 | 124,476 | △ 6,623 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 123,050 | 119,940 | △ 3,110 | |
| (1) 運営費交付金 | 122,952 | 119,896 | △ 3,056 | |
| (2) 施設整備費補助金 | 98 | 44 | △ 54 | |
| 2. 自己収入 | 8,560 | 5,544 | △ 3,016 | 25年度予算額には受託等事業費収入含む |
| 合 計 | 131,609 | 125,484 | △ 6,126 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。
 ※復興特別会計に別途2,299百万円(3,354百万円)を計上。

平成26年度予算案の概要

(機関名: 独立行政法人日本学術振興会)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|----------------------------|-------------|---------|---------|--|
| | 25年度予算額 | 26年度予定額 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 28,462 | 27,275 | △ 1,186 | |
| (1) 学術システム研究センター等事業 | | | | |
| | | | | 日本学術振興会が行うファンディング事業等に対して、審査・評価体制を充実させるとともに、学術振興に必要な調査・研究・提案等を実施する。 |
| (2) 研究者援助事業 | | | | |
| 特別研究員事業 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員 (DC) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者(博士課程(後期)在学者)を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。 ・特別研究員 (PD) 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者(博士の学位取得者等)を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。 ・特別研究員 (RPD) 優れた若手研究者(博士の学位取得者等)が出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰できるよう支援する。 ・特別研究員 (SPD) 若手研究者の世界レベルでの活躍を期待して、特に優れた若手研究者(博士の学位取得者)を准教授相当の待遇で特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。 |
| 海外特別研究員事業 | | | | 優れた若手研究者を海外特別研究員として採用し、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。 |
| 若手研究者研鑽シンポジウム事業 | | | | 新進気鋭の若手研究者に世界トップレベルの国際経験を積む機会を提供することで、次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際的研究者ネットワークの拡大・強化を図る。 |
| (3) 学術国際交流事業 | | | | |
| 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・二国間交流事業 学術研究活動の多様性、研究ニーズ及び諸外国の研究水準に配慮しつつ、学術振興機関(40か国57機関)との覚書等に基づき、共同研究、セミナー等を実施する。 ・研究拠点形成事業 先端的かつ重要な研究課題、または地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を構築する。 ・日中韓フォーサイト事業 日中韓で地域共通の課題解決に資する研究交流活動を推進する。 ・国際共同研究事業 世界トップレベルの学術国際交流事業を通じ、革新的な知を生み出す多国間の国際共同研究を支援する。 |
| 外国人研究者招へい・ネットワーク強化 | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・優れた外国人研究者の招へい 研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいする。 ・研究者ネットワークの形成・強化事業 日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。 |
| (4) 学術の応用研究事業 | | | | |
| 課題設定による先導的人文・社会科学的研究推進事業 | | | | 人文・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点(領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開)を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。 |
| 東日本大震災学術調査 | | | | 東日本大震災の記録を残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するため、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施する。 |
| (5) 学術の社会的協力連携・推進事業 | | | | |
| | | | | 学術の社会的協力・連携の立場から、学界と産業界との協力によって発展が期待される分野や、その推進方法・体制等について検討する「産学協力総合研究連絡会議」を開催する。 |
| (6) 学術情報事業 | | | | |
| | | | | 情報システムの基盤整備、申請電子化に向けたシステムの拡充等を行う。 |
| (7) 管理費等 | | | | |
| | | | | 土地建物借料、公租公課など法人の事務的経費 |
| 2. 人件費 | 715 | 760 | 45 | |
| 合 計 | 29,176 | 28,035 | △ 1,141 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 29,169 | 28,006 | △ 1,163 | |
| (1) 運営費交付金 | 29,169 | 28,006 | △ 1,163 | |
| 2. 自己収入 | 38 | 38 | 0 | |
| 合 計 | 29,207 | 28,043 | △ 1,163 | |

* 四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成26年度予算案の概要

(機関名: 独立行政法人理化学研究所)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|--------------------------|-------------|---------|---------|--|
| | 25年度予算額 | 26年度予定額 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費・人件費・管理費 | 55,697 | 53,479 | △ 2,218 | |
| 創発物性科学研究事業費 | | | | 創発物性という新しい概念の下、強相関物理、超分子機能化学、量子情報エレクトロニクスの分野の有機的な連携により、新しい物性科学の学理を構築するとともに、消費電力を革命的に低減するデバイス技術やエネルギーを高効率に変換する技術を開発する。 |
| 環境資源科学研究事業費 | | | | 資源・エネルギーを循環的に活用する持続的社会的実現を目指し、植物科学、微生物化学、化学生物学、合成化学等を融合した先導的研究を推進するとともに、農業の国際競争力強化に資する革新的な農作物創出及び食糧増産等に関する技術開発を実施する。 |
| 脳科学総合研究事業費 | | | | 我が国の脳科学を総合的に牽引する中核的研究機関としての役割を果たすとともに、分子から神経回路を経て心の形成に至る脳の仕組みを解明するとともに、脳科学研究に革新をもたらす最先端基盤技術開発等を推進する。 |
| 発生・再生科学総合研究事業費 | | | | 動物の発生・再生現象の仕組みを明らかにし、発生生物学の新たな展開を目指すため、分子生物学的アプローチから胚発生や生体内での器官構築メカニズムの解明に向けた原理研究等を推進する。 |
| 生命システム研究事業費 | | | | 生命の最小単位「細胞」の理解を軸に、複雑な生命システムを理解する新しい概念の創出を目指し、「最先端計測」・「高性能計算」・「機能デザイン」を循環的に機能させる生命動態システム科学研究のアプローチで最先端技術の開発と先導的研究を推進する。 |
| 統合生命医科学研究事業費 | | | | モデル動物から得られたデータがヒトに応用可能かを検証する情報学・計測学的基盤の構築を行うとともに、生命恒常性維持に関する基盤的研究等を実施する。ここで得られた成果を、健康・医療フロンティアプロジェクト事業において実施する疾患研究と連携していくことにより、次世代型個別化医療・個別化予防の実現に貢献する。 |
| 光量子工学研究事業費 | | | | 超高速レーザー計測、テラヘルツイメージング、超解像イメージングなど、未開拓の光技術を創造・活用するとともに独自のレーザー技術、精密加工技術を更に発展させ、光科学研究のみならず、光を利用するあらゆる研究分野における研究開発の発展に貢献する。さらに、3次元微細機能発現構造の大量製造を実現する超高線り返しアト秒・フェムト秒レーザー光源の開発および品質検査の精度向上・時間短縮・コスト削減を実現するテラヘルツを用いた化合物等の構造変化の直接解析技術を確立する。 |
| 加速器科学研究事業費 | | | | 世界最高性能の重イオン加速器施設・RIビームファクトリーを用いた原子核物理分野における成果の創出を図るとともに、作物の高効率な品種改良を可能とする重イオンビーム育種技術により強い農業の実現に貢献する。このため、加速器等装置の運転および維持管理を行う。併せて、海外加速器施設との連携として、米ブルックヘブン国立研究所において陽子のスピン構造の研究、英ラザフォードアップルトン研究所において機能性材料の開発のためのミュオンビーム利用研究を実施し、原子核物理における国際協力研究を推進する。 |
| 放射光研究事業費 | | | | 物質の構造や性質の解析・分析等に不可欠な研究開発基盤である大型放射光施設(SPring-8)と新たな光源であるX線自由電子レーザー施設(SACLAR)を有する世界で類を見ない高エネルギー光科学分野の拠点として、革新的な研究開発を推進し、その成果を内外に還元していく。 |
| バイオリソース事業費 | | | | 我が国のライフサイエンス研究基盤整備に資するため、生物遺伝資源(バイオリソース)の収集・保存・品質管理・提供を実施するとともに、関連する技術開発・研究開発を実施する。 |
| ライフサイエンス技術基盤研究事業費 | | | | 次世代のライフサイエンス研究を推進するための研究開発として、構造生物学解析、遺伝子発現ネットワーク解析等のライフサイエンス技術を先鋭化・融合させ、生命を営む分子の機能を、原子レベル、細胞・器官レベルから個体レベルまで計測・解析し、ヒトの生命現象の本質を理解するために必要な技術創出・機器開発を実施する。 |
| 計算科学技術研究事業費 | | | | 計算科学研究機構の有する最先端の計算科学の知見を活かし、理研内の他のセンターとの連携研究を推進することで、その研究成果の創出を大幅に加速して理研全体の研究力の強化を図るとともに、計算科学技術の質を飛躍的に向上させるための基盤技術を構築する。 |
| 融合的連携促進事業費 | | | | 理研における幅広い分野の研究成果や最先端技術をより迅速に実用化へ繋げて社会的課題の解決を図るため、企業と理研が基礎研究から実用化研究まで一体となって研究開発を推進する場(パトソン)を設け、産業・社会のニーズと理研が有する最先端の研究シーズを融合した研究を実施する。 |
| バイオマス工学に関する連携促進事業費 | | | | 二酸化炭素を資源として活用可能にする新たな持続的循環型の社会システム基盤の構築を目指して、実用的なバイオプロセス技術を確立し、新たな産業にまでつなげるため、国内外の大学、研究機関及び企業と組織的連携のもとで、革新的な技術開発等を推進する。 |
| 健康・医療フロンティアプロジェクト事業費(仮称) | | | | 理化学研究所のポテンシャルを活かした健康・医療分野に関する基礎・基盤研究として、創業支援ネットワークの強化・再生医療に向けた基盤研究・疾患克服に向けた研究等を推進する。 |
| 研究基盤推進事業費 | | | | 理研として今後取り組むべき研究領域を戦略的に開拓していくとともに、諸外国の研究機関等との国際連携協力による研究の実施や独創性に富んだ若手研究者の活用等を推進する。 |
| 人件費 | | | | 役職員(定年制職員)の人件費 等 |
| 管理費 | | | | 租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など理研全体に関わる事務経費。 |
| 2. 施設整備費 | 370 | 227 | △ 143 | 大阪地区生命システム研究事業研究基盤強化 |
| 3. 受託事業費 | 4,900 | 4,744 | △ 156 | 受託研究 等 |
| 合 計 | 60,967 | 58,450 | △ 2,517 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 55,700 | 53,346 | △ 2,354 | |
| (1)運営費交付金 | 55,330 | 53,119 | △ 2,211 | |
| (2)施設整備費補助金 | 370 | 227 | △ 143 | |
| 2. 自己収入 | 5,267 | 5,104 | △ 163 | |
| 合 計 | 60,967 | 58,450 | △ 2,517 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成26年度予算案の概要

(機関名: 独立行政法人宇宙航空研究開発機構)

| 事項(主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|--------------------------------|----------------|----------------|-----------------|--|
| | 25年度予算額 | 26年度予定額 | 増△減額 | |
| 【支出】 | | | | |
| 1.運営費 | | | | |
| 新型基幹ロケット | | | | 我が国の自律性を確保するため国家が保有すべき技術として、JAXA及び民間の活力等の我が国の総力を結集して新型基幹ロケットを開発。ロケットの機体と射場を一体としたシステム設計により、大幅にコストを削減。 |
| はやぶさ2 | | | | 「はやぶさ」により日本が先頭に立った始原天体サンプルリタンの分野で、日本の独自性と優位性を維持・発展させ、惑星科学及び太陽系探査技術の進展を図る。鉱物組成や重力等の科学観測、小型ローバによる調査やサンプルリターン、衝突体を衝突させ人工的にクレーターを作ることによる惑星内部物質の探査も新たに実施。 |
| 超低高度衛星技術試験機(SLATS) | | | | イオンエンジンにより継続的に低い高度(大気抵抗の影響が無視できない超低高度(200~300km))を維持する超低高度衛星技術試験機を開発。低高度による光学画像の高分解能化等のメリットにより、安全保障分野等に貢献。 |
| 赤外センサの研究開発 | | | | 宇宙用高感度赤外線検出器の研究開発、防衛省と協力して赤外センサの宇宙実証に向けた研究等を実施。 |
| デブリ除去システムの技術実証 | | | | 導電性テザー(ひも)によるデブリ(宇宙ゴミ)の軌道降下、除去実現に向け、宇宙における軌道上実証を通じたデブリ除去技術の開発を実施。 |
| X線天文衛星(ASTRO-H) | | | | 世界の天文学を牽引する日本の高エネルギーX線観測の成果を活かし、X線により光や電波では観測できない宇宙の領域を観測し、宇宙の大規模構造やブラックホールの進化の解明等に貢献。 |
| 航空環境及び安全技術の研究開発 | | | | 次世代国産旅客機/次世代超高バイパス比エンジンの環境性能を決定づける性能要素技術(超高バイパス比エンジン技術、高効率主翼技術、低騒音化技術)の開発・実証を実施するとともに、航空輸送の安全性向上技術、災害対応等の航空機利用拡大技術の研究開発を実施する。 |
| 2.国際宇宙ステーション開発費 | 債 23,906 | 債 18,129 | 債 △ 5,777 | |
| | 33,863 | 32,486 | △ 1,377 | |
| 日本実験棟「きぼう」(JEM)の運用等 | 債 835 | 債 687 | 債 △ 148 | 国際宇宙ステーションにおける日本の実験棟(JEM)の運用等を着実に進行。 |
| | 9,479 | 8,989 | △ 490 | |
| 宇宙ステーション補給機(HTV) | 債 23,071 | 債 17,442 | 債 △ 5,629 | 国際宇宙ステーション(ISS)を運用するために必要な水・食料・実験機器等の物資を補給するという我が国の国際的な責務を履行するため、宇宙産業の先端技術を結集して開発した宇宙ステーション補給機(HTV)の運用を着実に実施。 |
| | 24,384 | 23,497 | △ 887 | |
| 3.地球観測システム研究開発費 | 債 9,505 | 債 - | 債 △ 9,505 | |
| | 16,669 | 9,043 | △ 7,626 | |
| 温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2) | 債 - | 債 - | 債 - | 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT:Greenhouse Gases Observing Satellite)の温室効果ガスの観測ミッションを継承・発展させ、次世代の温室効果ガス観測として、将来予測の高精度化(「陸域、海域毎の炭素収支把握」や「REDD+における検証」)を実施する為、GOSAT後継機の開発を行う。 |
| | 194 | 699 | 505 | |
| 地球環境変動観測ミッション・気候変動観測衛星(GCOM-C) | 債 9,505 | 債 - | 債 △ 9,505 | 地球規模での気候変動・水循環メカニズムを解明する上で有効な物理量を全球規模で長期間、継続的に観測し、気候変動予測に係る精度向上、気象・海況の把握等に貢献することを目的に、GCOM-Cの研究開発を行う。 |
| | 2,343 | 1,418 | △ 925 | |
| 4.施設整備費 | 債 - | 債 1,757 | 債 1,757 | ロケット及び衛星の安全かつ確実な開発・打上げのために、施設・設備のセキュリティ対策、老朽化更新等を行う。 |
| | 2,174 | 791 | △ 1,383 | |
| 5.受託事業費 | 1,500 | 1,500 | 0 | 受託研究等 |
| 合計 | 164,976 | 156,953 | △ 8,022 | |
| 【収入】 | | | | |
| 1.政府支出金 | 162,476 | 154,453 | △ 8,022 | - |
| (1)運営費交付金 | 109,769 | 112,133 | 2,364 | - |
| (2)国際宇宙ステーション開発費補助金 | 33,863 | 32,486 | △ 1,377 | - |
| (3)地球観測システム研究開発費補助金 | 16,669 | 9,043 | △ 7,626 | - |
| (4)施設整備費補助金 | 2,174 | 791 | △ 1,383 | - |
| 2.受託収入 | 1,500 | 1,500 | 0 | - |
| 3.自己収入 | 1,000 | 1,000 | 0 | - |
| 合計 | 164,976 | 156,953 | △ 10,022 | - |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成26年度予算案の概要

(機関名: 独立行政法人海洋研究開発機構)

| 事 項 (主なプロジェクト等) | 予 算 額 (百万円) | | | 事 業 の 概 要 |
|---|---------------|---------------|----------------|---|
| | 25年度予算額 | 26年度予定額 | 増△減額 | |
| [支 出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 33,846 | 32,133 | △ 1,714 | |
| (1) 海洋科学技術に関する基盤的研究開発 | | | | |
| 地球環境変動研究 | | | | 地球環境問題に対する海洋の役割の実態把握のため、熱帯域や北極海域等各海域において各種観測研究を実施する。また過去数十年にわたる長期的変動、年オーダーの短期的変動の2つの視点から海洋環境の変化の実態を把握するとともに、陸域に及ぶ水循環観測研究等全球的な気候変動の解明に資する研究を実施する。また、地球温暖化をはじめとする地球変動現象の解明と予測のため、海洋-大気相互作用から生態系と気候変動との関わり等を各プロセス研究により解明するとともに、地球環境変動予測に係るモデル開発を行い、地球シミュレータ等を用いた数値実験を行う。 |
| 地球内部ダイナミクス研究 | | | | 日本列島周辺海域、西太平洋域を中心に、地震・火山活動の原因、島弧・大陸地殻の進化、地球環境変遷等についての知見を蓄積するため、深海調査システム、海底地震計等により、地球内部から地殻表層に至る地球内部のダイナミクスに関する調査観測と実験、シミュレーション等を行う。 |
| 海洋・極限環境生物圏研究 | | | | 海洋中・深層や深海底・深海底地殻内等の様々な生物圏についてその進化と構造や、地球環境変動との相互作用の解明等に関する研究を実施するとともに、多様な海洋・地殻内生物に潜在する資源としての有用性を掘り起こし、産業への応用を目指した研究開発を行う。 |
| 海洋に関する基盤技術開発 | | | | 潜水調査船、無人探査機等の海洋調査観測機器の開発の核となる先進的技術、海洋科学技術に関するシミュレーション手法やデータ処理技術等の研究開発を実施し、我が国の海洋技術開発の推進に資する。 海底下の地震等地殻変動や生態系を含む海底環境変動を観測する総合海底観測ネットワークシステムの研究開発・運用および「ちきゅう」等の掘削孔を活用した長期観測技術の開発を行う。 |
| 海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発 | | | | 我が国のEEZに存在している豊富な海洋資源の分布や賦存量等を把握するための無人探査機システムや資源の掘削技術を開発・整備するとともに、探査手法の研究開発を実施し海洋資源開発の推進に貢献する。 |
| 深海地球ドリリング計画推進費 | | | | 地球深部探査船「ちきゅう」を、国際深海科学掘削計画 (IODP) 等の国際的枠組みの下運用することにより、地震発生諸過程の解明、地殻内生命の探求および地球環境変動の解明等を行い、地球科学、生命科学の発展に資することを目的とする深海地球ドリリング計画を推進する。 |
| 共通研究費 | | | | 内部の競争的な研究環境を構築するとともに、他機関との連携協力を推進する。 |
| (2) 科学技術に関する研究開発または学術研究を行うもの等への施設・設備の運用・供用 | | | | |
| 地球シミュレータ計画推進 | | | | 地球変動予測のためのシミュレーションを効果的に推進するため、世界最高レベルの計算能力を有する「地球シミュレータ」を安定的かつ効率的に運用する。 |
| 学術研究への協力 | | | | 学術研究船「白鳳丸」及び「新青丸」を運航し、学術研究を行う者等の利用に供する。 |
| 海洋研究船の運用 | | | | 海洋研究船「かいはり」、「かいらい」、「みらい」を運航し、自ら有効に活用するとともに、科学技術に関する研究開発を行う者等の利用に供する。 |
| 深海調査システム及び支援母船の運用 | | | | 主として深海調査システムの支援母船である「なつしま」、「よこすか」の運航や有人潜水調査船「しんかい6500」、無人探査機「かいこう7000Ⅱ」、「ハイパードルフィン」、「うらしま」、資源探査用自律型無人探査機、資源探査用遠隔操作型無人探査機等の深海調査システムの運用を行い、自ら有効に活用するとともに、科学技術に関する研究開発を行う者等の利用に供する。 |
| (3) 研究開発成果の普及及び成果活用の促進、情報の発信および提供 | | | | |
| 情報基盤業務 | | | | 調査・観測により得られた各種海洋観測データ・サンプルを提供するため、データ管理業務を実施するとともに、研究のための情報基盤である計算機・ネットワークシステム等の運用等を行う。 |
| 海洋科学技術理解増進 | | | | 国民が正しく海洋地球科学技術を理解できるように様々な情報を発信することを目指し、成果普及、情報提供業務を推進する。また、海外関連諸国の理解の増進も図る。さらに、蓄積された技術や施設を活用し研修事業等を実施することにより、人材育成に貢献する。 |
| 管理費等 | | | | 租税公課などの個別の研究業務には含まれない事務経費及び業務の評価や知的財産管理に関わる業務経費。 |
| 2. 人件費 | 2,662 | 2,889 | 227 | 人件費 |
| 3. 船舶建造費 | 1,027 | 663 | △ 364 | 平成25年度に引き続き、海底広域研究船を建造する。 |
| 4. 施設整備費 | 0 | 60 | 60 | 既存の施設設備の老朽化対策等を行う。 |
| 5. 受託事業費 | 1,856 | 2,011 | 155 | 受託研究等 |
| 合 計 | 39,391 | 37,756 | △ 1,635 | |
| [収 入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 35,476 | 34,235 | △ 1,240 | |
| (1) 運営費交付金 | 34,449 | 33,512 | △ 936 | |
| (2) 船舶建造費補助金 | 1,027 | 663 | △ 364 | |
| (3) 施設整備費補助金 | 0 | 60 | 60 | |
| 2. 自己収入 | 3,916 | 3,521 | △ 395 | |
| 合 計 | 39,391 | 37,756 | △ 1,635 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成26年度予算案の概要

(機関名: 独立行政法人日本原子力研究開発機構)

| 事項(主なプロジェクト等) | 予算額(百万円) | | | 事業の概要 |
|-------------------------------|----------|---------|---------|--|
| | 25年度予算額 | 26年度予定額 | 増減額 | |
| [支出] | | | | |
| 1. 業務経費 | 87,876 | 82,842 | △ 5,034 | |
| (1) 福島関連研究開発 | | | | |
| 福島原子力事故対応の研究・技術開発等 | | | | 東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に直接的に活用される技術開発に貢献するとともに、今後必要とされる技術開発に必須となる基盤的データ取得等の研究を着実に実施する。 |
| (2) 高速増殖炉サイクル技術の研究開発 | | | | |
| 高速増殖炉サイクル技術の推進 | | | | 高速増殖炉「もんじゅ」については、平成25年5月に原子力規制委員会より措置命令を受けた点検・検査の実施を含め、施設の安全対策・維持管理に必要な取組を確実に実施する。 高速炉サイクルについては、国際協力も活用して、安全性の強化、放射性廃棄物の減容・有害度の低減に関する研究開発を行う。 |
| うち、高速増殖原型炉「もんじゅ」 | | | | 原子力規制委員会の措置命令を踏まえた点検・検査、設備の修繕・更新、原子炉建物背後斜面耐震裕度向上工事等施設の安全対策・維持管理を確実に実施する。 |
| うち、高速増殖炉/高速炉安全性強化研究開発 | | | | 日仏・日米等の国際協力も活用して、高速増殖炉/高速炉のシビアアクシデント対策等の安全性の強化、放射性廃棄物の減容・有害度の低減に関する研究開発を行う。 |
| うち、廃棄物減容・有害度低減研究開発 | | | | |
| うち、高速実験炉「常陽」 | | | | 燃料交換機能の復旧対応を継続するとともに、長期停止に対応した維持管理を行う。 |
| うち、MOX燃料製造技術開発 | | | | MOX燃料製造施設の維持管理とともに、放射性廃棄物の保管管理及び減容処理等を実施する。 |
| (3) 核融合研究開発 | | | | |
| 核融合研究開発 | | | | 将来のエネルギー源の一つの有望な選択肢である核融合エネルギーの実現に必要な炉心プラズマや核融合工学技術の研究開発を推進する。 |
| (4) 量子ビーム応用研究 | | | | |
| 量子ビーム応用研究 | | | | 中性子、荷電粒子・放射性同位元素(RI)、光子・放射光等の量子ビーム利用の高度化を進め、量子ビームの優れた機能を総合的に活用して、環境・エネルギー等の分野に貢献する研究開発を推進し、科学技術の発展と産業の振興に役立てる。 |
| (5) 高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発 | | | | |
| 高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発 | | | | 深地層の研究施設などを活用した、深地層の科学的研究、地層処分技術の信頼性向上、安全評価手法の高度化といった地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発を実施する。また、使用済燃料の直接処分に関する基盤研究開発を実施する。 |
| (6) その他事業 | | | | |
| 再処理技術開発 | | | | 再処理施設の運転及び保守等を通じて、高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理、硝酸プルトニウム溶液の混合酸化物(MOX)粉末への安定化処理等を行う。また、蓄積された知見を活用し、民間事業者による再処理事業を支援する。 |
| 安全・核不拡散研究 | | | | 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、重要性が再認識された安全性向上に向けた研究を推進し、規制機関等への技術的支援を通じて原子力の安全確保に貢献する。また、核不拡散政策研究、核不拡散技術開発を推進するとともに、適切な核物質管理を行う。 |
| 廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発 | | | | 「ウラン濃縮施設」、「製錬転換施設」等、自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分、関連する研究開発を、計画的、安全かつ合理的に進める。また、研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設事業を進めるとともに、TRU廃棄物の処分に必要な経費を拠出する。 |
| 原子力基礎基盤研究 | | | | 我が国の原子力利用を分野横断的に支え、その技術基盤を維持し、新しい知識や技術概念を獲得・創出するための研究開発、使用済燃料処理処分の負担軽減のための分離核変換システムの研究開発等を行う。原子力エネルギー利用技術の高度化及び原子力科学の萌芽となる未踏の研究分野を開拓する研究を実施する。 |
| 連携強化・社会要請対応活動 | | | | 共同研究、技術移転等の産学官連携の推進、国際機関の活動等への協力、人材育成に取り組むとともに、原子力情報を収集・提供し、研究成果を内外に発信する。また、核物質防護や放射線管理、広聴・広報活動、研究開発活動支援のための研究情報管理及び新規基準への対応など施設の安全確保対策を実施する。 |
| 2. 人件費、共通業務費、管理費 | 59,329 | 61,855 | 2,526 | 役職員人件費。各研究所のユーティリティ等の維持管理費等。租税公課等一般管理費。 |
| 3. 施設整備費 | 2,921 | 6,471 | 3,549 | 放射性廃棄物処理施設の整備、施設の安全確保対策、幅広いアプローチ活動として我が国が担う研究施設の整備、サテライト・トカマクで再使用するJT-60設備の改修等を行う。 |
| 4. その他補助金 | 14,699 | 26,576 | 11,877 | ITER計画において、ITER機構に納入する我が国が調達責任を有する機器の製作等のITER建設活動を推進するとともに、幅広いアプローチ活動において、核融合原型炉に向けた先進的研究開発を実施する。 |
| 5. 受託事業費 | 1,382 | 1,382 | 0 | 国、大学、民間等からの受託業務を実施する。 |
| [収入] | | | | |
| 1. 政府支出金 | 159,427 | 166,683 | 7,256 | |
| (1) 運営費交付金 | 141,854 | 138,939 | △ 2,915 | |
| (2) 施設整備費補助金 | 1,903 | 3,531 | 1,629 | |
| (3) 核融合研究開発施設整備費補助金 | 972 | 2,939 | 1,967 | |
| (4) 国際核融合実験炉研究開発費補助金 | 12,618 | 18,979 | 6,361 | |
| (5) 先進的核融合研究開発費補助金 | 2,080 | 2,294 | 214 | |
| 2. 自己収入 | 6,780 | 12,443 | 5,663 | |
| 合計 | 166,207 | 179,126 | 12,919 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。
※復興特別会計に別途 5,595百万円(7,292百万円)を計上。

平成26年度予算案の概要

(機関名：科学技術・学術政策研究所)

(単位：百万円)

| 事 項 | 平成25年度 予 算 額 | 平成26年度 予 定 額 | 比 較 増 △ 減 額 | 備 考 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|---|
| (組織) 文部科学本省所轄機関 | | | | |
| (項) 科学技術政策研究所 | 220 | 0 | △ 220 | |
| (大事項) 科学技術政策研究所に必要な経費 | 176 | 0 | △ 176 | |
| 1 既定定員に伴う経費 | 106 | 0 | △ 106 | 前年度限りの経費 |
| 2 定員合理化に伴う経費 | 0 | 0 | 0 | 前年度限りの経費 |
| 3 科学技術政策研究所一般管理運営 | 51 | 0 | △ 51 | 前年度限りの経費 |
| 4 調査研究部門運営 | 19 | 0 | △ 19 | 前年度限りの経費 |
| (大事項) 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費 | 43 | 0 | △ 43 | |
| 1 イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究 | 6 | 0 | △ 6 | 前年度限りの経費 |
| 2 科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究 | 15 | 0 | △ 15 | 前年度限りの経費 |
| 3 科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究 | 6 | 0 | △ 6 | 前年度限りの経費 |
| 4 社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 | 16 | 0 | △ 16 | 前年度限りの経費 |
| (項) 科学技術・学術政策研究所 | 573 | 819 | 246 | |
| (大事項) 科学技術・学術政策研究所に必要な経費 | 339 | 558 | 219 | |
| 1 既定定員に伴う経費 | 254 | 417 | 163 | ※ 平成25年度末定員48名 |
| 2 定員合理化に伴う経費 | 0 | △ 8 | △ 8 | |
| 3 増員要求に伴う経費 | 0 | 0 | 0 | |
| 4 科学技術・学術政策研究所一般管理運営 | 46 | 97 | 51 | |
| 5 調査研究部門運営 | 30 | 42 | 12 | |
| 6 民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 | 9 | 10 | 1 | |
| (大事項) 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費 | 234 | 262 | 28 | |
| 1 イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究 | 23 | 29 | 6 | (1) ナショナルイノベーションシステムとその要素に係る理論的研究 9 (6) (2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査研究 4 (3) (3) 民間企業の研究活動に関する調査研究 16 (14) |
| 2 科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究 | 92 | 117 | 25 | (1) 科学技術人材に関する調査研究 15 (4) (2) 科学技術と社会の関係に関する調査研究 11 (5) (3) 科学技術・学術政策基礎調査 59 (66) (4) 科学技術指標 23 (9) (5) 国際連携・協力のための会合開催 8 (7) |
| 3 科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究 | 71 | 51 | △ 20 | (1) 政策課題への対応等のための総合的調査研究 31 (58) (2) 我が国のイノベーションの状況に係る調査研究 20 (14) |
| 4 社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 | 48 | 64 | 16 | (1) 社会的課題に対応した先端領域等の動向に関する調査研究 55 (42) (2) 科学技術動向の調査手法に関する研究 7 (6) (3) 科学技術専門家ネットワークの運用・高度化 1 (1) |
| 合 計 | 793 | 819 | 26 | |

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※平成25年7月1日付で科学技術・学術政策研究所へ改組。